

Title	事業会社におけるデリバティブ取引 - 利用実態と管理体制 -
Sub Title	
Author	多部田かよ子(Tabeta, Kayoko) 柴田典男
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1996
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1996年度経営学 第1275号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001996-1275">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001996-1275</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

多部田 かよ子

主査 柴田 典男

副査 鈴木 貞彦

山根 節

所属

柴田 典男 研究室

## 事業会社におけるデリバティブ取引

### —利用実態と管理体制—

デリバティブ市場は年々拡大を続け、それに伴いデリバティブ商品のハイテク化は進んでいる。デリバティブ取引による巨額損失の発覚以降、デリバティブは危険なものという雰囲気が高まっているが、企業にとってデリバティブはリスクを回避してくれる便利な道具なのである。しかしながら、実際事業会社が如何にデリバティブを利用しているかに関する研究や書物は殆ど無く、その取組方針や管理体制は外部の人間にとって、いわゆるブラックボックスとなっている。また、日本ではデリバティブの会計・開示制度が遅れているため、企業の年次報告書よりデリバティブの利用状況を正確に理解することは難しい。

本研究では、事業会社にインタビューを行うことにより、年次報告書からのデリバティブ利用状況分析の有効性を検証すると共に、デリバティブの利用目的・管理体制・ディスクロージャーについて現状調査を行った。

現在、事業会社のデリバティブ利用は殆どがヘッジ目的であり、あくまでも補助的なものという認識が強い。また、財務のトップにデリバティブの権限は委譲されており、その取組方針や管理方法が明文化されず、財務活動が不透明になっている企業は多い。これは、経営者がデリバティブ商品やそのリスクを適切に理解していない為である。

また、日本企業のディスクロージャーの認識が低いため、財務諸表の透明化は進んでいない。